

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 玉置 隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 玉置 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	1,237,135	1,003,186	4,250,446
経常利益(千円)	59,376	55,674	2,583
四半期(当期)純利益(千円)	39,579	38,062	42
純資産額(千円)	1,721,343	1,702,257	1,675,069
総資産額(千円)	4,032,195	3,832,224	3,964,592
1株当たり純資産額(円)	172.74	170.86	168.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.97	3.82	0.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	42.7	44.4	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,254	116,969	475,952
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,665	69,017	185,156
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,056	55,183	122,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	224,948	400,783	408,014
従業員数(人)	56	50	52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	50
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	47
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製粉事業	628,184	23.2
不動産賃貸事業	-	-
合 計	628,184	23.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製粉事業	992,709	19.0
不動産賃貸事業	10,476	8.3
合 計	1,003,186	18.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日清食品ホールディングス(株)	224,846	18.2	122,526	12.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、昨年からの世界的金融不安の影響による景気悪化の影響もあり、消費の冷込み、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等は依然として改善せず、景気の先行き不透明感は続いております。

製粉業界におきましては、海外穀物相場は落ち着きを見せる一方、4月に続き10月にも政府売渡麦価の値下げが実施され、小麦粉及び同製品の価格改定が行われました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓等の営業の強化を始めとし、製品の安全性の確保とコスト削減、内部管理体制の強化等に全社を挙げて取り組んで参りました。また、日本製粉株式会社との業務提携においても、物流及び生産並びに製品の交流を進めて参りました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高10億3百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益4千7百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益5千5百万円（前年同期比6.2%減）、第1四半期純利益3千8百万円（前年同期比3.8%減）となりました。事業部門の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業におきまして、主力の小麦粉は「お客様のニーズを生かした提案型営業」、「利益重視の販売」を基本として新規顧客の開拓を中心とした営業活動に努めましたが、小麦粉価格の引下げ、消費低迷の影響により、売上高は1億7千4百万円減少し、6億7千1百万円（前年同期比20.6%減）となりました。副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い、販売数量が減りましたので、売上高は1千7百万円減少し、5千4百万円（前年同期比24.7%減）となりました。その他の部門におきましては、ミックス粉も主力の小麦粉と同様の経営環境にありましたので売上高は7百万円減少し、5千2百万円（前年同期比12.9%減）となりました。麺類・穀類その他商品のうち乾麺類につきましては、景気低迷の影響等により個人消費の節約志向が高まり、贈答麺の販売が振るわず、加えてその他商品の販売を慎重に行いましたので売上高は2千9百万円減少し、2億6百万円（前年同期比12.6%減）となりました。不動産収入につきましては、倉庫収入は預かり原料の減少、家賃収入は賃貸料の一部引下げを行いましたので売上高は3百万円減少し7百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は9億9千2百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は1億3百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

娯楽遊戯設備の賃貸におきましては、家賃の引下げを行いましたので、不動産事業の売上高は1千万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は4百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、4億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の収入となり、前年同期に比べ3千5百万円増加しました。その主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千9百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により5千5百万円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、676千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	67,876

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	-
単位未満株式	普通株式 45,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜 1丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の 津4丁目9番20号	34,000	-	34,000	0.34
計		36,000	-	36,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	78	74	77
最低(円)	71	62	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,783	418,014
受取手形及び売掛金	² 667,140	² 517,349
有価証券	-	20,000
商品及び製品	298,402	330,255
原材料及び貯蔵品	119,980	250,880
その他	23,007	38,115
貸倒引当金	23,595	20,583
流動資産合計	1,485,718	1,554,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,235	848,799
機械装置及び運搬具(純額)	628,594	644,729
その他(純額)	134,735	135,165
有形固定資産合計	¹ 1,598,565	¹ 1,628,694
無形固定資産	2,430	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	515,235	515,424
その他	351,649	385,640
貸倒引当金	121,374	122,114
投資その他の資産合計	745,510	778,950
固定資産合計	2,346,506	2,410,561
資産合計	3,832,224	3,964,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,888	90,042
短期借入金	1,070,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	205,212	228,512
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	1,319	1,491
賞与引当金	7,624	20,155
その他	96,537	185,691
流動負債合計	1,506,581	1,623,892
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	420,136	463,988
退職給付引当金	1,799	3,578
その他	81,449	78,064
固定負債合計	623,385	665,630

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債合計	2,129,967	2,289,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,144,907	1,106,844
自己株式	3,239	3,208
株主資本合計	1,709,543	1,671,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,285	3,556
評価・換算差額等合計	7,285	3,556
純資産合計	1,702,257	1,675,069
負債純資産合計	3,832,224	3,964,592

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,237,135	1,003,186
売上原価	1,007,291	809,308
売上総利益	229,844	193,877
販売費及び一般管理費	168,932	146,084
営業利益	60,912	47,792
営業外収益		
受取利息	447	326
受取配当金	1,187	1,180
持分法による投資利益	6,874	12,248
その他	1,471	4,512
営業外収益合計	9,980	18,268
営業外費用		
支払利息	9,997	9,615
その他	1,519	770
営業外費用合計	11,516	10,386
経常利益	59,376	55,674
特別利益		
固定資産売却益	350	-
特別利益合計	350	-
特別損失		
たな卸資産評価損	1,886	-
特別損失合計	1,886	-
税金等調整前四半期純利益	57,839	55,674
法人税、住民税及び事業税	294	1,049
法人税等調整額	17,966	16,562
法人税等合計	18,260	17,612
四半期純利益	39,579	38,062

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,839	55,674
減価償却費	27,127	30,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,482	2,272
賞与引当金の増減額(は減少)	12,526	12,531
前払年金費用の増減額(は増加)	22,528	27,343
受取利息及び受取配当金	1,634	1,507
支払利息	9,997	9,615
持分法による投資損益(は益)	6,874	12,248
固定資産売却損益(は益)	350	-
売上債権の増減額(は増加)	235,416	146,133
たな卸資産の増減額(は増加)	174,269	162,752
仕入債務の増減額(は減少)	4,397	4,154
その他	48,522	14,069
小計	90,567	125,281
利息及び配当金の受取額	1,281	1,501
利息の支払額	9,624	8,742
法人税等の支払額	970	1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,254	116,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	10,150	-
有形固定資産の取得による支出	9,166	100,274
投資有価証券の取得による支出	470	482
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
その他	1,121	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,665	69,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	12,000
長期借入金の返済による支出	55,052	67,152
自己株式の取得による支出	51	31
自己株式の処分による収入	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,056	55,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,467	7,230
現金及び現金同等物の期首残高	239,416	408,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,948	400,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
1．たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,134,777千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,104,639千円です。
2 受取手形割引高は、79,649千円です。	2 受取手形割引高は、86,775千円です。
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)那の津運送 22,940千円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)那の津運送 24,772千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
販売運賃及び諸掛 56,126千円	販売運賃及び諸掛 50,115千円
貸倒引当金繰入額 11,482千円	貸倒引当金繰入額 2,272千円
役員報酬 18,088千円	役員報酬 19,533千円
給与手当 20,588千円	給与手当 17,764千円
退職給付費用 1,209千円	賞与引当金繰入 2,695千円
賞与引当金繰入 3,634千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 235,548	現金及び預金 400,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 224,948	現金及び現金同等物 400,783

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 37,081株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,225,707	11,428	1,237,135		1,237,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,225,707	11,428	1,237,135		1,237,135
営業利益	122,376	5,372	127,748	66,835	60,912

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	992,709	10,476	1,003,186		1,003,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	992,709	10,476	1,003,186		1,003,186
営業利益	103,745	4,769	108,515	60,722	47,792

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業.....小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業.....娯楽遊戯設備の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	170.86円	1株当たり純資産額	168.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.97円	1株当たり四半期純利益金額	3.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	39,579	38,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,579	38,062
期中平均株式数(株)	9,964,714	9,963,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東福製粉株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東福製粉株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。